

すべての企業を世界につなぐ 言葉のコンシェルジュ

株式会社 翻訳センター

(ジャスダック 証券コード：2483)

代表取締役社長 東 郁男

2018年1月



Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.

■ご挨拶

本日は、お忙しい折、弊社説明会に足をお運びいただき、誠にありがとうございます。
私は代表取締役社長の東 郁男（ひがしいくお）と申します。

本日は大勢の皆様にお集まりいただき、心より感謝しております。
今日、私がここに立つ目的は

- ①当社名「翻訳センター」と証券コード（2483）を覚えていただくこと
- ②産業翻訳・通訳ビジネスの概要といかに有望なビジネスであるかという点を
当社グループの説明を通じてご理解いただくこと

この2点です。

全体の持ち時間のうち、私からは40分ほどご説明させていただき、
残りの時間で皆さんからのご質問に応えたいと考えています。
それでは、始めさせていただきます。

I .翻訳センターとは

■ 翻訳センターとは

この章では、翻訳センターグループの会社概要、それぞれの事業内容についてご説明いたします。

1. 会社概要

■会社名	株式会社 翻訳センター
■代表者	東 郁男
■本社所在地	大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
■設立	1986年4月
■資本金	5億8,844万円（2017年3月末現在）
■連結売上高	102億1,875万円（2017年3月末現在）
■事業所	【国内】大阪、東京、名古屋、福岡（営業所） 【海外】サンフランシスコ、ニューヨーク（営業所）
■連結従業員数	441人（2017年9月末現在）
■関係会社 【事業内容】	(株) アイ・エス・エス [通訳、人材派遣、コンベンション] (株) アイ・エス・エス・インスティテュート [通訳者・翻訳者育成] (株) 外国出願支援サービス [海外への特許出願支援] (株) パナシア [メディカルライティング] (株) メディア総合研究所 [翻訳、IT] HC Language Solutions, Inc. [翻訳・通訳] ランゲージワン (株) [多言語コールセンター]

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■会社概要

翻訳センターグループは、1986年に「くすりの街」といわれる大阪・道修町にて医薬専門の翻訳会社として設立以来、産業技術翻訳を通し、国際的な経済・文化交流に貢献している企業でございます。設立から30年以上経った現在では業界最大手として、また、業界初の上場企業として業界を牽引しております。

2006年の上場時は社名の通り『翻訳だけ』を扱っている企業でしたが、2012年に通訳事業を中心に展開するアイ・エス・エスをグループ化したことで、現在では、言葉（外国語）に関するさまざまな事業を展開している『外国語ビジネスの総合サプライヤー』に成長しつつあります。

【主要な営業拠点】

国内は、大阪本社、東京、名古屋、福岡の4拠点に、
海外は、アメリカ・サンフランシスコとニューヨークにグループ会社があります。

2. 沿革

3

1986年4月	大阪・道修町に医薬専門の翻訳会社として設立
1988年9月	工業分野の翻訳サービスを開始
1997年8月	特許分野の翻訳サービスを開始
1998年4月	金融・法務分野の翻訳サービスを開始
2006年4月	大阪証券取引所「ヘラクレス」上場（現・東京証券取引所「JASDAQ」）
2006年11月	HC Language Solutions, Inc. 設立（アメリカ、カリフォルニア州）
2008年10月	株式会社HCランゲージキャリア 設立
2010年12月	株式会社外国出願支援サービス 設立
2012年9月	株式会社アイ・エス・エスをグループ会社化
2013年4月	派遣事業統合のため、アイ・エス・エスとHCランゲージキャリアを合併
2014年10月	株式会社パナシア 設立
2015年4月	ランゲージワン株式会社 設立
2016年4月	株式会社国際事務センターを吸収合併
2017年10月	株式会社みらい翻訳へ資本参加、株式会社メディア総合研究所を子会社化

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■ 沿革

こちらは当社グループの沿革です。

医薬分野専門の翻訳会社としてスタートした当社は
お客様のニーズに応える形で工業、特許、金融・法務と専門領域を拡大。
専門特化型の翻訳会社として、基礎を固めました。

その後、外国語に関するサービス拡充を目的にISSをグループ化。
そして、今では業界最大手企業として、
『外国語ビジネスの総合サプライヤー』に成長しつつあります。

3. 世界の言語サービス会社ランキング2017

4

当社グループは、6年連続でアジアで1位にランクイン



■ 2016年のランキング15位より1位上昇



■ アジアランキング6年連続1位

(Common Sense Advisory, Inc. "The Top 100 Language Service Providers in 2017") より当社作成

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■ 世界の言語サービス会社ランキング2017

国内では業界最大手である当社グループですが、
ここで世界におけるポジションを確認してみましょう。

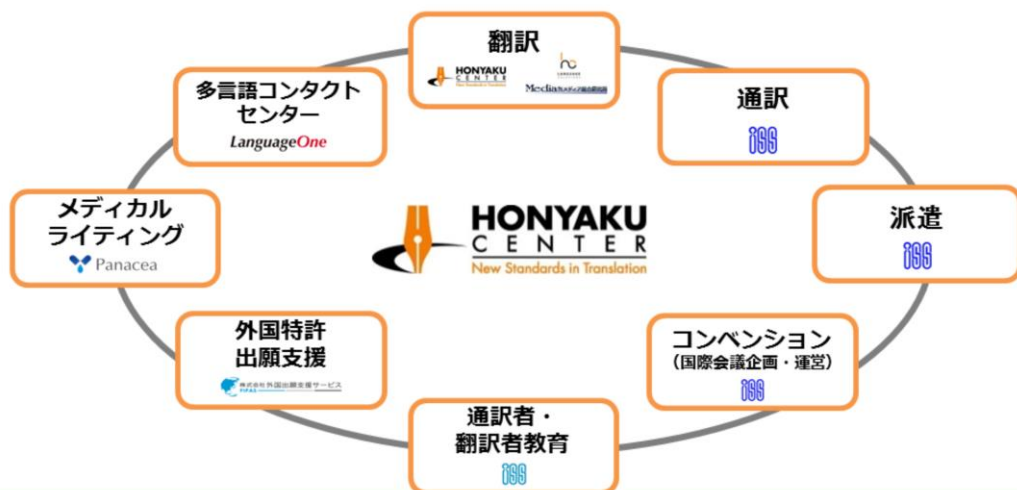
昨年7月に発表になったアメリカの調査会社による世界の言語サービス会社の
売上高ランキングにおいて、当社グループは6年連続でアジアで1位に
ランクインされました。

世界ランキングは2012年から3年連続12位でしたが、
2017年の当社グループのランキングは14位とランクが下がっています。

ですが、このランキングは米ドルベースで作られていることから、トップ10まで
あと少し、という当社グループの立ち位置は、実質的には変わっていないものと
認識しています。

4. 事業内容

翻訳センターグループは、外国語ビジネスの総合サプライヤー



Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■ 事業内容

それではここで、当社グループの事業内容をご説明いたします。

「翻訳事業」は翻訳センターとメディア総合研究所、アメリカの子会社の三社で事業を展開しています。

「通訳事業」、「派遣事業」、「コンベンション事業（国際会議企画・運営）」、「通訳者・翻訳者育成事業」はアイ・エス・エスが事業を展開しています。

これらに加えて、翻訳事業の高付加価値サービスの一環として、海外での特許取得をトータルサポートする「外国特許出願支援事業」、医薬品の申請資料の作成を行う「メディカルライティング事業」を子会社が展開しています。

さらに、2015年4月には合併で多言語コンタクトセンター（電話通訳）専門の会社を設立しております。

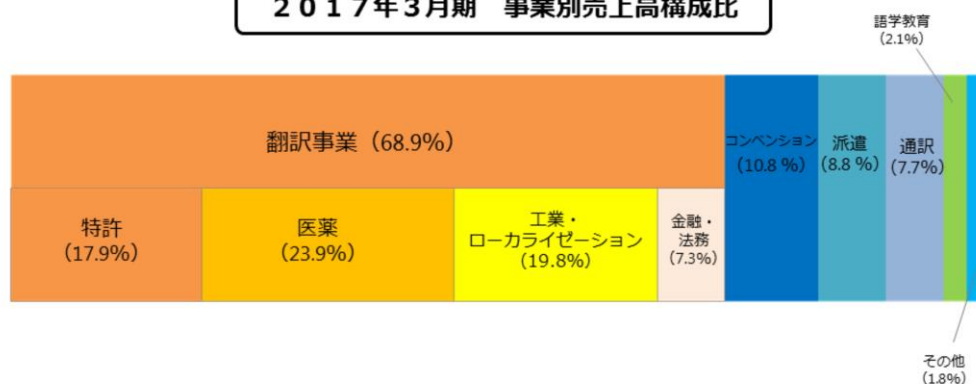
当社グループは、外国語ビジネスの総合サプライヤーとして、各事業の専門性の高度化と商品ラインナップ拡大に努めています。

5. 事業別売上高構成比

6

連結売上高 102 億の約 70% (約 70 億) は翻訳事業が占める

2017年3月期 事業別売上高構成比



Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■ 事業別売上高構成比

では、各事業の売上規模はどれくらいでしょうか。

こちらは、前期（2017年3月期）の事業別の売上高構成比率を表したグラフです。

翻訳事業は連結売上高の約70%（約70億）を占めており、

特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の4つの専門分野に特化して展開しています。

派遣事業、通訳事業、コンベンション事業、語学教育事業は前のページでも

ご紹介した通り、アイ・エス・エスが主体となって事業を展開しています。

Ⅱ. 翻訳・通訳ビジネスとは

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■ 翻訳・通訳ビジネスとは

この章では、翻訳・通訳ビジネスの種類と
当社グループが手掛ける領域、市場規模や今後の翻訳・通訳ニーズ、
当社グループの置かれている状況について、ご説明いたします。

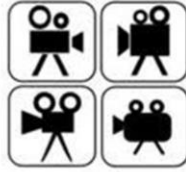
1. 翻訳ビジネスの種類（1）

8

出版翻訳



映像翻訳



産業翻訳



- 産業翻訳とは、企業や官公庁などで発生する技術文書・ビジネス文書の翻訳
- 当社グループでは、専門特化型の産業翻訳を展開

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■ 翻訳ビジネスの種類

翻訳ビジネスは、「出版翻訳」・「映像翻訳」・「産業翻訳」の大きく3つに分けることができます。

皆さんにとっては、海外の文芸作品に代表される「出版翻訳」や、映画や海外ニュースの字幕などに代表される「映像翻訳」に触れる機会が多く身近に感じられると思いますが、当社グループが扱う「産業翻訳」はひとくくりでいうと、企業や官公庁等で発生する技術文書・ビジネス文書の翻訳を指します。

実はこの「産業翻訳」が翻訳ビジネスの約9割を占めています。
当社グループはこの「産業翻訳」をメインビジネスとしています。

2. 翻訳ビジネスの種類（2）

9

ビジネスのグローバル展開にとって、産業翻訳・通訳は欠かせない要素



Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■ 翻訳ビジネスの種類

企業や官公庁等で発生する技術文書・ビジネス文書＝「産業翻訳」とご説明しましたが、実際にはこういった文書を翻訳しているのでしょうか。

「産業翻訳」での代表的な資料名を表したのがこちらの画面です。

「産業翻訳」ではビジネスに関連して幅広く、かつ、多数の資料を取り扱います。

ここで、デジタル機器を例に挙げてご説明します。

皆さんもデジタル機器の操作マニュアルが日本語だけでなく英語、中国語、韓国語フランス語など、複数言語で書かれているのを目にされたことがあると思います。

まずここに翻訳のニーズがあることはイメージできますね。

また、そのデジタル機器が海外で生産されている場合、海外の生産工場で動かす機械の操作マニュアルを現地語に翻訳する必要があります。そこで働く従業員向けの教育・研修資料、その雇用に伴う人事・労務規程類、契約書などの翻訳も必要です。

また、その機器の技術を国際的に保護したいとなれば、特許取得のための資料（特許明細書）の翻訳も必要ですし、万が一、海外企業と特許を争うこととなれば、訴訟資料の翻訳も必要です。

というように、デジタル機器ひとつをとっても、翻訳ニーズは多方面にあるのです。

このスライドで示している文書の種類は一例ですが、当社グループは誰でもご存知の世界的な大企業から個人事業主、一般個人まで約4,700のお客様との取引を通して、お客様の事業展開を支えており、「産業翻訳」はグローバル展開に欠かせない要素（ツール）であると言えます。

3. 通訳ビジネスの種類

10



- 当社グループでは、会議・ビジネス通訳とコミュニティ通訳を展開
- コミュニティ通訳の代表例：医療通訳、行政通訳

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■ 通訳ビジネスの種類

次に、通訳ビジネスについてご説明します。通訳ビジネスはご覧の6つに大別できます。

当社グループではこれらのうち、主に「会議・ビジネス通訳」とコールセンターを介した「コミュニティ通訳」を展開しています。

「会議・ビジネス通訳」とは文字通り、会議やビジネスの場における通訳を指し、代表的な手法として、発言を聞きながら同時進行で通訳する『同時通訳』、発言をある程度まとめて通訳する『逐次通訳』、通訳者が人のそばについて耳元で同時通訳をする『ウィスパリング』があります。通訳言語は英語が中心です。当社グループにおいて「会議・ビジネス通訳」はアイ・エス・エスがサービスを提供しています。

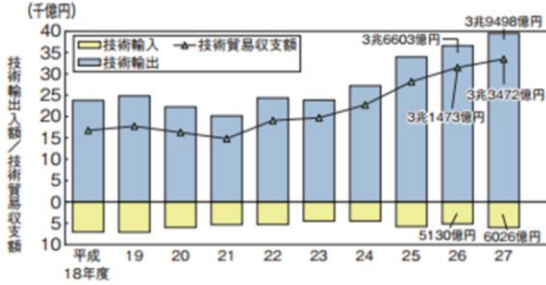
「コミュニティ通訳」とは、在留外国人の生活・暮らしを行政・福祉の面でサポートする通訳を指し、代表的な例として、医療通訳、行政通訳があります。通訳言語は英語に限らず、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語も多く発生します。これは日本に在留する外国人の国籍にも関係しています。当社グループにおいて「コミュニティ通訳」はランゲージワンがコミュニティ通訳を希望する企業・自治体を介し、電話通訳という方法でサービスを提供しています。

4. 翻訳・通訳ニーズの拡大

11

企業のグローバル化が加速し、技術輸出は過去最高を更新

国際技術交流（技術貿易）の推移



出典：総務省統計局「統計でみる日本の科学技術研究 平成28年科学技術研究調査の結果から」
<http://www.stat.go.jp/data/hagaku/tekie/pdf/28pamphlet.pdf>

技術輸出額上位産業

(単位：億円)

産 業	対価受取額
輸送用機械器具製造業	23,277
医薬品製造業	4,771
情報通信機械器具製造業	3,482
電気機械器具製造業	1,669
はん用機械器具製造業	837
化学工業	774
ゴム製品製造業	570
窯業・土石製品製造業	568
生産用機械器具製造業	532
プラスチック製品製造業	417
業務用機械器具製造業	410

総務省統計局「平成28年科学技術研究調査結果」を基に
 株式会社翻訳センター作成
<http://www.stat.go.jp/data/hagaku/tekie/yoyuiku/pdf/28yoyuiku.pdf>

■ 翻訳・通訳ニーズの拡大

ここからは市場の動向についてご説明いたします。
 こちらのグラフは、総務省発表の国際技術交流の推移と技術輸出額上位産業です。

左側のグラフの青色の部分をご覧ください。
 こちらは「技術輸出」の推移を表しています。
 平成20年から21年はリーマンショックの影響か、一時鈍化していますが、
 その後は回復し、平成27年には過去最高となっています。
 次に、右の表「技術輸出額上位産業」をご覧ください。
 輸出技術の内訳をみると、輸送用機器、医薬品、情報通信機器が上位3位を
 占めています。これらを当社グループの事業に当てはめると、翻訳事業の工業・
 ローカライゼーション分野と医薬分野の専門領域にあたります。

今回は「技術輸出」に焦点を当ててご説明していますが、翻訳・通訳ビジネスは
 日本企業の海外展開（輸出）だけでなく、海外企業の日本参入（輸入）のどちら
 にもビジネスチャンスとなります。つまり、海外に出ていく動き、日本に入ってくる動き、
 いずれの動きにおいても翻訳・通訳は必要不可欠なサービスであります。

したがって、国際技術交流が活発になればなるほど、翻訳・通訳ニーズは拡大する
 と認識しています。

5. 予想される翻訳・通訳ニーズ

12

日本企業による
海外インフラ事業の
受注拡大



新興国における
日本の自動車産業の
拡大



リスク分散に伴う
生産拠点の多極化



企業経営者の
多国籍化



訪日観光客増加に
向けた各種取組み



MICE開催・
誘致の促進



産業翻訳・通訳サービスはグローバル展開に必要不可欠

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■ 将来の翻訳・通訳ニーズ

前のページでは足元にある翻訳・通訳ニーズについてご説明しましたが、将来の翻訳・通訳ニーズにつながるテーマとして、他にもいくつか挙げられます。

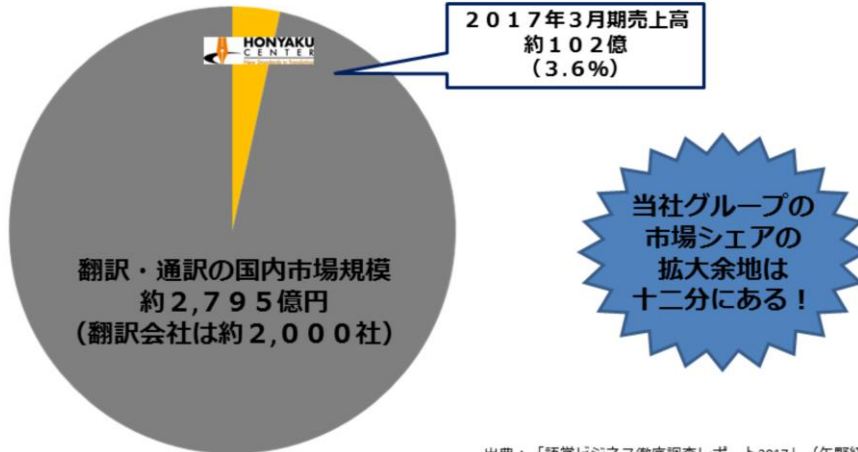
- ◆日本企業による現地インフラ事業の受注拡大：高速鉄道、生活インフラ
(2020年までに電力・水・鉄道・医療のインフラ受注30兆円が目標)
- ◆新興国市場における日本の自動車産業の拡大
(二輪車→四輪車小型車需要拡大をにらみ、インド、タイ、インドネシア、マレーシアなどアジア圏での戦略強化)
- ◆リスク分散に伴う生産拠点の多極化
(例：2011年タイ洪水で日本の自動車メーカー工場が操業停止)
- ◆企業経営者の多国籍化
(経営のグローバル化により外国人役員を導入する企業が増加)
- ◆訪日観光客増加に向けた各種取組み
(2016年の訪日外国人観光客は過去最高の2403万人、5年連続で増加。
2020年に4,000万人を目標)
- ◆MICE（マイス）の開催・誘致の促進

これらに加えて、2020年に東京でオリンピックが開催されることは、言葉のインフラ整備の絶好の機会であり、翻訳・通訳業界においては強力な追い風になるでしょう。

6. 国内市場におけるシェア

13

6年連続アジア 1 位の売上高ではあるが、国内市場シェアは 3.6 %



出典：「語学ビジネス徹底調査レポート2017」（矢野経済研究所）

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■国内市場におけるシェア

ここで、国内の翻訳・通訳市場における当社グループのシェアを確認しておきましょう。

第1章で、当社グループの売上高は6年連続でアジア1位とご説明しました。

翻訳・通訳の2017年の市場規模 約2,795億円に対し、当社グループの前期売上高（約102億円）の市場シェアはわずか3.6%と非常に小さい状況です。

これは何を意味するのでしょうか。

理由に業界特性が挙げられます。というのも、翻訳・通訳業界は多くの小規模事業者から成る業界であるからです。日本国内に翻訳会社は 約2,000社あると言われていますが、10億以上の年商をあげている翻訳会社はそうありません。通訳業界となると、その規模感はさらに小さくなります。

非常に小さい単位で事業展開している企業の集合体＝翻訳・通訳業界といえます。

このシェアの低さを逆に捉えると、翻訳・通訳市場のシェアを拡大する余地は十二分にあるともいえます。

7. ここまでのまとめ

14

翻訳センターグループは

国内最大手、翻訳業界で最初の上場企業

売上高は6年連続でアジアNo. 1

外国語ビジネスの総合サプライヤー

翻訳・通訳サービスの今後の見通しは

一部は国策と連動しており、需要は拡大傾向

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■ここまでのまとめ

ここで一度、ご説明した内容をまとめておきます。

翻訳センターグループは

- ・国内最大手、かつ、翻訳業界で最初の上場企業です
- ・売上高は6年連続でアジア1位です
- ・翻訳以外にも、通訳、派遣、コンベンション、通訳者・翻訳者の育成事業、多言語の電話通訳などを展開している外国語ビジネスの総合サプライヤーです

また、翻訳・通訳の今後の見通しは、

- ・常に企業のグローバル展開には必要不可欠であるビジネスで
- ・日本政府の国策に絡んだ需要増が期待できます。

これらを頭に留めていただき、次の章では、今後の当社グループの経営戦略についてご説明いたします。

Ⅲ. 今後の経営戦略

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.

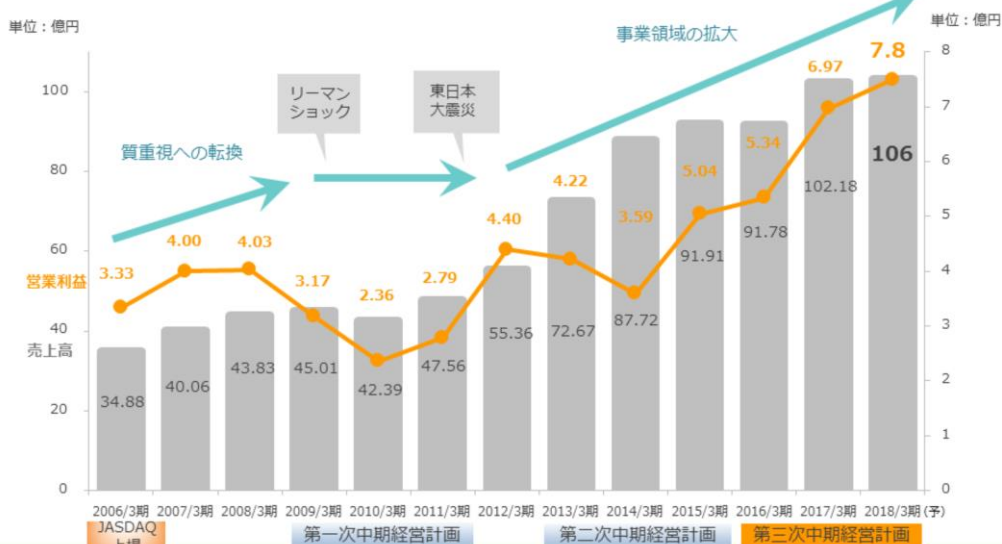


■ 今後の経営戦略

この章では、翻訳センターグループの今後の経営戦略についてご説明いたします。

1. 業績推移

16



■業績推移

ご覧のグラフは、当社グループの売上高と営業利益の推移です。

国内最大手の翻訳会社として、2006年4月の株式公開を機に量的拡大重視から品質重視に転換。現在の翻訳事業の柱である4分野（特許、医薬、工業、金融）における専門性の深耕を推進しています。

その後、第一次中期経営計画では、翻訳支援ツールや基幹業務統合システムを導入。システム化による業務効率化を図りました。

第二次中期経営計画では、2012年には通訳をメインビジネスとするアイ・エス・エスをグループ会社化し、『外国語ビジネスの総合サプライヤー』として事業領域を拡大してまいりました。

そして、今期は第三次中期経営計画の最終年度に当たります。
ここで当社グループの第三次中期経営計画についてご説明いたします。

2. 第三次中期経営計画 経営ビジョンと基本方針

17

■経営ビジョン

すべての企業を世界につなぐ 言葉のコンシェルジュ

■基本方針

当社グループは、グローバル化に起因する
外国語ニーズの拡大に即応すべく、フルラインの
ランゲージサービスを展開し、各事業領域で
市場に対応する新たな価値を創造することによって、
お客様・社会と共に持続的な成長を目指します。

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■経営ビジョンと基本方針

こちらが第三次中期経営計画の経営ビジョンと基本方針です。

経営ビジョン「すべての企業を世界につなぐ 言葉のコンシェルジュ」は
第二次中期経営計画時に策定したものを継続しています。

グローバル展開するお客様が直面している「言葉の壁」という課題を取り除くのが
私たち「言葉のコンシェルジュ」である翻訳センターの使命だと考えます。

基本方針は「当社グループは、グローバル化に起因する外国語ニーズの拡大に即応
すべく、フルラインのランゲージサービスを展開し、各事業領域で市場に対応する
新たな価値を創造することによって、お客様・社会と共に持続的な成長を目指し
ます。」です。

『外国語ビジネスにおける総合サプライヤー』として各事業領域を伸ばしていくこと、
また、各事業領域でその市場のニーズに対応したサービスを展開していきたいと
考えています。

3. 第三次中期経営計画 重点施策

18

(1) 顧客満足度向上のための分野特化戦略の更なる推進

■ 専門特化の組織体制による高付加価値サービスの提供

分野 エリア	特許	医薬	工業・ ローカライ ゼーション	金融・法務
大阪	●	●	●	—
東京	●	●	●	●
名古屋	●	—	●	—

*旧・工業は3拠点で、マニュアルは大阪、東京で、ITは東京で展開

■ 地域別から分野別の組織に変更することで、顧客ニーズの多様化・高度化に対応

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■重点施策 (1) 顧客満足度向上のための分野特化戦略の更なる推進

重点施策の1点目、「顧客満足度向上のための分野特化戦略の更なる推進」についてご説明いたします。

翻訳事業は三次中計の策定に伴い、東京、大阪、名古屋という従来の地域別から、4つの専門分野に特化した専門別の組織体制に移行しました。

理由は3点あります。

- ①多様化・高度化している顧客ニーズに対応し、他社との差別化を図るため
- ②拠点間の（制作面・営業面での）サービス品質のばらつきを解消する
- ③分野別の利益管理体制へとシフトさせ、拠点間での人材の流動化による効率化を図る

組織体制の変更から3年近く経過し、成果が出てきています。

例えば医薬営業部では、東京で開始したサービスで得た知見を生かし、大阪の製薬会社でも同様のサービスを展開することに成功しました。また、地域別組織では拠点ごとの制作部門が4分野をカバーする必要がありましたが、分野別組織では専門分野をより深く追求することが可能になり、制作体制の強化につながりました。

この変化を通して、各分野の専門性をさらに高め、シェアアップを図りたいと考えています。

3. 第三次中期経営計画 重点施策

19

(1) 顧客満足度向上のための分野特化戦略の更なる推進

■ 分野・ドキュメント別の分化型マーケティング活動の実施



■ 分化型マーケティングの推進により、翻訳市場内でのシェア拡大を図る

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■ 重点施策 (1) 顧客満足度向上のための分野特化戦略の更なる推進

こちらのスライドでは翻訳事業の4分野の分化型マーケティングについて表しています。

医薬分野のメインターゲットは、国内外の製薬会社の新薬開発部門です。第三次中期経営計画では、社内体制を新薬開発ステージに合わせた組織に変更。各ステージで発生する専門文書の制作能力を高め、顧客内シェアを高めていきます。

特許分野のメインターゲットは、企業の知的財産部署と特許事務所です。企業は品質の高い翻訳に加え、翻訳以外の商品（特許事務所に代わるサービス）を求め、特許事務所は単価と品質のバランスが取れたサービスを求める傾向があります。各々のターゲットに合わせた商品・サービスを展開しつつ、企業知財との取引拡大に注力していきます。

工業・ローカライゼーション分野は、4分野の中でも最も対象範囲の広い分野であり、メインターゲットは製造業ですが、なかでも、自動車、電機・機械、情報通信、エネルギーを「重点4セクター」と位置付けています。これら重点セクターの顧客に対してローカライゼーションがもつ高度な制作能力をアピールし、逆にローカライゼーションにおいては、工業の既存顧客への拡販を強化していきます。

金融・法務分野のメインターゲットは、証券、保険、銀行などの金融機関と法律事務所、企業の管理系部署です。第三次中期経営計画では、企業の管理系部署への拡販を最優先に取り組んでいます。また、金融・法務分野のお客様からは通訳のご相談をいただくことも多く、金融・法務分野は4分野の中で最もグループシナジーが発揮しやすい分野でもあります。そのため、グループ・分野間でのクロスセールスも図っていきたいと考えています。

3. 第三次中期経営計画 重点施策

20

(2) ビジネスプロセスの最適化による生産性向上

- ICTの活用による業務フローの改善
- 人材の能力を最大限活用する多様で柔軟な働き方の推進



- 翻訳事業における専門性の高度化と生産性の向上を図る

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■重点施策 (2) ビジネスプロセスの最適化による生産性向上

重点施策の2点目、「ビジネスプロセスの最適化による生産性向上」についてご説明いたします。

こちらは主に社内体制に関する施策です。

第三次中期経営計画では、ハード面の施策としてこれまでに蓄積した技術ノウハウや言語資産を機械翻訳や翻訳支援ツールを通じて活用すること、ICTの積極導入で社内工程のムダを省いていくこと、ソフト面の施策として「働き方の多様化」を推し進め、翻訳事業における専門性の高度化と生産性の向上を図っていきます。

3. 第三次中期経営計画 重点施策

21

(3) ランゲージサービスにおけるグループシナジーの最大化

- 新規事業開発・サービス拡充による新たな市場の開拓
- 顧客ニーズに適應する戦略的グループシナジーの創出



- 相互シナジーを推進し、グループ事業全体のさらなる成長を図る

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■ 重点施策（3）ランゲージサービスにおけるグループシナジーの最大化

重点施策の3点目、「ランゲージサービスにおけるグループシナジーの最大化」についてご説明いたします。

当社グループは第1章でご説明した通り、

『外国語ビジネスの総合サプライヤー』としての体制を構築していますが、これで完成形というわけではないと考えています。

新規事業の開発・商品ラインナップの拡充による新たな市場の開拓、事業間でのクロスセラーズを図ることで各事業の強みを波及させていき、グループ事業全体のさらなる成長を図っていきたいと考えています。

4. 第三次中期経営計画 業績目標

22

■ 業績目標

単位：百万円、%

	2015年3月期	第三次中期経営計画			2018年3月期中計目標 ※2
	実績	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 予想 ※1	
売上高	9,191	9,178	10,218	10,600	11,000
営業利益	504	534	697	780	750
当期純利益	283	430	444	530	450

※1)2017年11月修正

※2)2015年5月発表時点

■ 経営指標

連結営業利益率	5.4%	5.8%	6.8%	7.3%	中長期的に8%
自己資本利益率 (ROE)	10.4%	14.4%	13.4%	14.3%	10%以上

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■ 第三次中期経営計画 業績目標

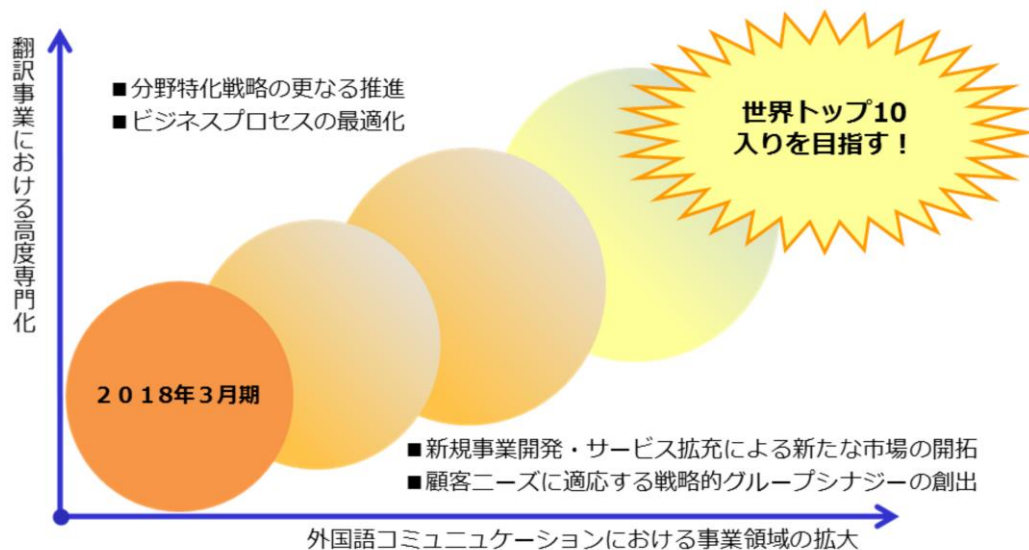
中計最終年度に当たる・当期の売上は、コンベンション事業の減収もありますが、翻訳事業は堅調に推移すると見込んでいます。

ここまでご説明した経営戦略・重点施策に取り組むことによって、第三次中期経営計画期間において業務の効率化と生産性向上を図り、2018年3月期末の売上高106億、営業利益7億8000万、連結営業利益率は中長期的に8%台、自己資本利益率(ROE)は10%以上確保という業績目標を掲げています。

グループ会社の再編などにより、売上は中計策定時に掲げていた目標に届きませんが、営業利益は予定通り、当期純利益は計画策定時の目標を上回る見込みです。

5. 翻訳センターグループの目指す姿

23



Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■翻訳センターグループの目指す姿

これまでのスライドで当社グループの戦略方針をご説明しましたが、第三次中期経営計画の遂行を通して、翻訳事業における専門性の高度化（縦軸）と外国語コミュニケーションにおける事業領域の拡大（横軸）という、両面での成長を加速させていきたいと考えています。

そして、将来的には言葉に関するサービス会社として世界ランキングトップ10入りを目指します。

IV.業績予想と株主還元

■業績予想と株主還元

最後の章となるこの章では、今期の業績見通しと株主還元についてご説明いたします。

1. 2018年3月期業績予想と2Q業績

25

■通期業績予想は上方修正、売上高・利益共に過去最高を見込む

単位：百万円、%、円

	2017/3期	2018/3期 (予)	伸率	2018/3期 2Q実績	伸率
売上高	10,218	10,600	3.7	4,903	△1.3
営業利益	697	780	11.8	281	△17.5
経常利益	699	780	11.5	283	△20.0
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	444	530	19.2	203	△10.1
1株当たり 四半期（当期）純利益	263.78	314.64	—	120.91	—
1株当たり配当額	55	58	—	—	—

※表中の百万円未満および小数点第二位は、全て切り捨てて表示しております。
 ※2018年3月期予想においては、US1ドル=112円で換算しております
 ※2017年3月期実績においては、US1ドル=109.44円で換算しております。

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■2018年3月期 業績予想と2Q業績

ご覧のスライドは今期の業績予想と第2四半期の業績です。

前期大型会議を運営したコンベンション事業の反動により、第2四半期の業績は前期を割ってはいますが、10月20日に通期予想を上方修正、過去最高の業績を見込んでいます。

なお、配当は3円増配の58円を予想しております。

2. 事業別売上高 予想と2Q業績

26

単位：百万円、%

	2017/3期	売上比	2018/3期 (予)	増 減	伸 率	売上比	2018/3期 2Q実績	伸 率	売上比
翻訳事業	7,035	68.9	7,655	619	8.8	72.2	3,581	5.7	73.0
特 許	1,824	17.9	1,915	90	5.0	18.1	969	7.3	19.7
医 薬	2,445	23.9	2,825	379	15.5	26.7	1,324	10.8	27.0
工 業・ ローカライゼーション	2,020	19.8	2,190	169	8.4	20.7	918	3.2	18.7
金融・法務	745	7.3	725	△20	△2.8	6.8	369	△7.4	7.5
派遣事業	900	8.8	1,115	214	23.8	10.5	554	25.7	11.2
通訳事業	783	7.7	920	136	17.5	8.7	458	30.3	9.3
語学教育事業	210	2.1	190	△20	△9.8	1.8	100	△6.9	2.0
コンベンション事業	1,107	10.8	420	△687	△62.1	4.0	118	△80.1	2.4
その他	180	1.8	300	119	65.9	2.8	90	5.5	1.8
売上高合計	10,218	100.0	10,600	381	3.7	100.0	4,903	△1.3	100.0

※表中の百万円未満および小数点第二位は、全て切り捨てて表示しております。

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■事業別売上高 2Q業績と予想

ご覧のスライドは第2四半期の業績と今期の事業別売上高予想です。

当社グループのコアビジネスである翻訳事業は、金融・法務が昨年獲得した大型案件の影響で前期を下回るものの、医薬分野が引き続き伸長し、約9%の前期比増を予想しています。

コンベンション事業は大型会議開催で売上が大幅増加した昨年に比べ、当期の売上見込みは下回っていますが、例年並の売上を予想しています。

注目いただきたいのは派遣事業と通訳事業で、いずれも好調に推移しており、前期比2ケタ増となる売上を見込んでいます。

3. 損益計算書 予想

27

単位：百万円、%

	2017/3期		2018/3期 (予)	増減	伸率	売上比
		売上比				
売上高	10,218	100.0	10,600	381	3.7	100.0
売上原価	6,026	58.9	6,035	9	0.1	56.9
売上総利益	4,191	41.0	4,565	374	8.9	43.0
販売費及び一般管理費	3,494	34.2	3,785	291	8.3	35.7
営業利益	697	6.8	780	83	11.8	7.4
営業外損益	2	0.0	0	0	0.0	0.0
経常利益	699	6.8	780	81	11.5	7.4
特別損益	1	0.0	7	6	700.0	0.0
税金等調整前当期純利益	700	6.9	787	87	12.4	7.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	444	4.3	530	86	19.2	5.0

※表中の百万円未満および小数点第二位は、全て切り捨てて表示しております。

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■ 損益計算書 予想

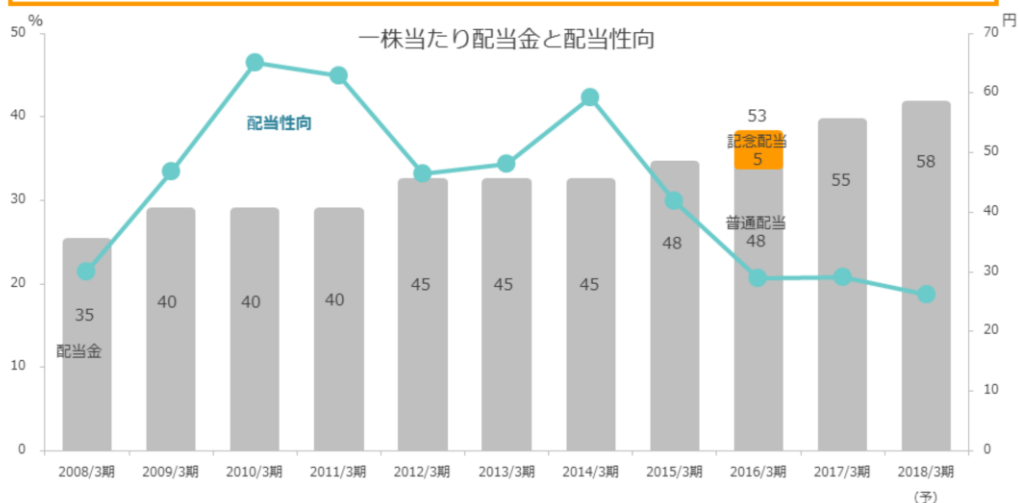
ご覧のスライドは今期の損益計算書の予想です。

先ほどご説明しました翻訳事業の増収効果により、増益を予想しています。

5. 株主還元

28

■ 継続的な増配を志向し、4期連続で増配を予定



Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■ 株主還元

こちらは配当金の推移を表したスライドになります。

当社は利益成長に応じた継続的な増配を志向しております。

このグラフをみてもおわかりのように、配当は每期必ず実施しており、これまでに減配や無配は行っておりません。

前々期は普通配当48円に、2016年の翻訳センター設立30周年の記念配当5円を足して53円としました。

前期は2円増配の55円。

そして今期は更に3円増配の58円と、4期連続での増配を予定しています。

5. 最後にまとめ

29

翻訳センターグループは

国内最大手、翻訳業界で最初の上場企業

売上高は6年連続でアジアNo. 1

翻訳・通訳サービスの市場環境は明らかな追い風



利益成長に応じた継続的な増配をお約束します

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



■最後にまとめ

翻訳・通訳サービスは従来、製造業が海外に出ていくための支援が中心でしたが、これからは、日本が真のグローバル化を図るための支援も加わってきます。現に、企業の新興国展開の加速、各種経済連携協定の進行、政府のクールジャパン戦略、2020年の東京でのオリンピック開催など、外国語サービスに関するさまざまなニーズが考えられ、市場環境は明らかに追い風にあると認識しております。

当社グループは国内翻訳業界において最大規模であるというポジションを最大限に有効活用し、さらに飛躍していきたいと考えております。そして、株主の皆様には利益成長に応じた継続的な増配をお約束いたします。

ぜひ、「すべての企業を世界につなぐ 言葉のコンシェルジュ」を目指している私たち翻訳センターグループをどうぞご支援ください。

参考資料

1. 事業セグメントおよびグループ会社 一覧

31

	翻訳 事業	通訳 事業	派遣 事業	コンベンション 事業	語学教育 事業	その他
翻訳センター	●					
アイ・エス・エス		●	●	●		
アイ・エス・エス・ インスティテュート					●	
外国出願支援サービス						●
パナシア	●					
メディア総合研究所	●					●
HC Language Solutions, Inc.	●					

※2015年4月設立のランゲージワン（株）（多言語コンタクトセンター事業）は持分法適用会社につき、事業セグメントには含まれておりません。

※北京東樸花翻訳有限公司は2017年6月付で清算しております。

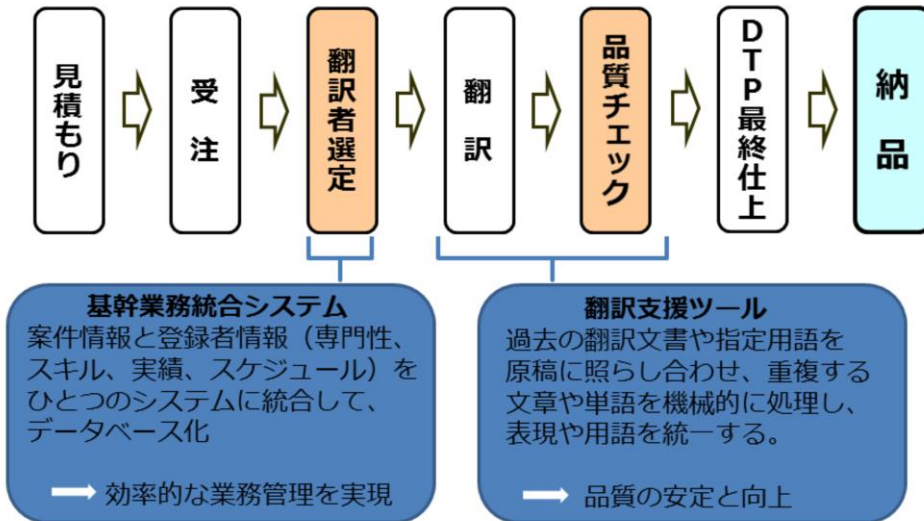
※（株）国際事務センターは2016年4月1日付で翻訳センターに吸収合併しております。

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



2. 翻訳事業 ビジネスモデル

32



3. 連結業績推移

33

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
売上高（千円）	5,536,856	7,267,836	8,772,038	9,191,266	9,178,312	10,218,750
経常利益（千円）	439,768	422,900	359,938	502,660	534,370	699,215
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	227,792	220,180	179,002	283,004	430,365	444,350
資本金（千円）	588,443	588,443	588,443	588,443	588,443	588,443
発行済株式総数（株）（※1）	16,845	16,845	1,684,500	1,684,500	1,684,500	1,684,500
純資産額（千円）	2,304,236	2,463,102	2,587,974	2,815,102	3,126,002	3,477,980
総資産額（千円）	3,431,582	3,822,548	4,063,169	4,501,693	4,657,059	5,111,162
自己資本比率（%）	67.0	64.3	63.6	62.5	67.1	68.0
売上高経常利益率（%）	7.9	5.8	4.1	5.4	5.8	6.8
従業員数（人）（※2）	254	369	392	405	393	413
登録者数（人）（※3）	3,389	3,813	4,061	4,203	4,355	4,428

※1 2013年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施

※2 連結正社員数

※3 翻訳センター単体登録者数（2015年11月より変更）

4. 事業別業績推移

34

単位：百万円

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
翻訳事業	5,375	5,801	6,155	6,493	6,727	7,035
特 許	1,522	1,684	1,713	1,730	1,799	1,824
医 薬	1,819	1,902	2,113	2,257	2,376	2,445
工業・ローカライゼーション	1,548	1,741	1,799	1,911	1,917	2,020
金融・法務	433	472	529	594	633	745
派遣事業（※）	—	858	1,348	1,310	881	900
通訳事業（※）	—	267	584	646	632	783
語学教育事業（※）	—	108	208	214	213	210
コンベンション事業（※）	—	—	—	410	550	1,107
その他	212	232	475	115	171	180
売上高合計	5,536	7,267	8,772	9,191	9,178	10,218

※ 2012年9月にISSをグループ化したことによる報告セグメント追加

5. 損益計算書 推移

35

単位：百万円、%

	2012/3期		2013/3期		2014/3期		2015/3期		2016/3期		2017/3期	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
売上高	5,536	100.0	7,267	100.0	8,772	100.0	9,191	100.0	9,178	100.0	10,218	100.0
売上原価	3,115	56.3	4,057	55.8	4,949	56.4	5,090	55.4	5,307	57.8	6,026	58.9
売上総利益	2,421	43.7	3,210	44.2	3,822	43.6	4,100	44.6	3,871	42.2	4,191	41.0
販売費及び一般管理費	1,981	35.8	2,787	38.4	3,458	39.4	3,595	39.1	3,336	36.3	3,494	34.2
営業利益	440	8.0	422	5.8	364	4.1	504	5.5	534	5.8	697	6.8
営業外収益	2	0.0	3	0.0	5	0.1	6	0.1	3	0.0	5	0.0
営業外費用	3	0.1	3	0.0	9	0.1	8	0.1	3	0.0	3	0.0
経常利益	439	7.9	422	5.8	359	4.0	502	5.5	534	5.8	699	6.8
特別損益	0	0.0	0	0.0	1	0.0	35	0.4	142	1.5	1	0.0
税金等調整前当期純利益	439	7.9	422	5.8	358	4.1	538	5.9	676	7.4	700	6.9
親会社株主に帰属する当期純利益	227	4.1	220	3.0	179	2.0	283	3.1	430	4.7	444	4.3
販売費及び一般管理費	1,981	100.0	2,787	100.0	3,458	100.0	3,595	100.0	3,336	100.0	3,494	100.0
人件費	1,419	71.6	1,945	69.8	2,394	69.2	2,622	72.9	2,362	70.8	2,472	70.7
人件費以外	562	28.4	842	30.2	1,064	30.8	973	27.1	973	29.2	1,021	29.2

Copyright Honyaku Center Inc. All Rights Reserved.



6. 貸借対照表 推移

36

単位：百万円

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期
(資産の部)						
流動資産	3,058	3,113	3,299	3,856	4,097	4,632
固定資産	372	709	763	645	559	478
資産合計	3,431	3,822	4,063	4,501	4,657	5,111
(負債の部)						
流動負債	975	1,181	1,279	1,545	1,435	1,543
固定負債	152	178	196	141	95	90
負債合計	1,127	1,359	1,475	1,686	1,531	1,633
(純資産の部)						
I. 株主資本	2,312	2,456	2,560	2,767	3,094	3,449
II. その他の包括利益累計額	△10	1	27	47	31	28
III. 少数株主持分	2	4	—	—	—	—
純資産合計	2,304	2,463	2,587	2,815	3,126	3,477
負債純資産合計	3,431	3,822	4,063	4,501	4,657	5,111

7. 用語集

37

ページ	用語	解説
p.19	ローカライゼーション	文化や商習慣、環境にあわせて製品や商品を現地化すること。産業翻訳業界では、パソコンのメニューやアイコン等のユーザーインターフェースやユーザー向けマニュアルの翻訳をローカライゼーションと呼んでいる。
p.20	ICT	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略であり、IT(Information Technology)とほぼ同義の意味を持つ。国際的に「ICT」という表現が定着していることなどから、日本でも近年「ICT」が「IT」に代わる言葉として広まりつつある。
p.20	翻訳支援ツール	翻訳者の業務効率化と翻訳の品質向上を支援するために使うソフトウェアのこと。 翻訳支援ツールは、翻訳者によって翻訳された訳文を原文データとセットで翻訳メモリ（トランスレーションメモリ、以下TM）として登録し、同一または類似文章や用語の翻訳の際にTMから引用するシステム。翻訳自体はあくまでも翻訳者が行うため、機械翻訳のように原稿が自動的に翻訳されることはない。
p.20	機械翻訳	機械を使って自動的に翻訳させるシステム。翻訳者による翻訳は最小限の作業となる。
p.33	翻訳者	翻訳センターでは、業務委託契約を締結した社外（フリーランス）の翻訳者を登録している。 当社に登録を希望する社外翻訳者は、専門別・言語別に準備された翻訳トライアルを受験し、合格した方のみを登録する。なお、2017年3月期末でのトライアル合格率は約18%。

株式会社翻訳センター 経営企画室

TEL:03-6369-9963 E-mail:info@honyakuctrc.co.jp

URL : <http://www.honyakuctrc.com/>

本資料は、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘するものではありません。
本資料に掲載された意見や予測等は資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または
約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。